r7物価_3_2

令和7年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県区分	【31_鳥取県】
地方公共団体名（コード有り）	31386_鳥取県大山町
都道府県・市町村コード（5桁）	31386
担当部局課名	財務課
担当者氏名	
電話番号	0859-54-5200
メールアドレス	

交付対象経費（地方単独事業費）（R6経済対策分）	国のR6補正予算分（推奨事業メニュー分）　交付限度額①にかかる交付対象経費	–
	国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費　交付限度額②にかかる交付対象経費	51,640
	国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費　交付限度額③にかかる交付対象経費	3,122
	国のR6補正予算分（給付支援サービス分）　交付限度額④にかかる交付対象経費	–
交付対象経費（地方単独事業費）（R7予備費分）	国のR7予備費分（推奨事業メニュー分）　交付限度額⑤にかかる交付対象経費	10,442
交付対象経費（地方単独事業費）（R7経済対策分）	国の**R7補正分**（推奨事業メニュー分）　交付限度額⑥にかかる交付対象経費	185,325
交付対象経費（地方単独事業費）（その他）	令和7年3月17日事務連絡に基づく追加分にかかる交付対象経費 ※事務連絡は該当団体のみに通知	–

令和7年度既配分額 国のR6補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①	–	令和7年度既配分額 国のR7予備費分（推奨事業メニュー分） 交付限度額⑤	10,442
令和7年度既配分額 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費　交付限度額②	48,720	令和7年度既配分額 国の**R7補正分**（推奨事業メニュー分） 交付限度額⑥	–
令和7年度既配分額 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 事務費　交付限度額③	3,122		
令和7年度既配分額 国のR6補正予算分（給付支援サービス分） 交付限度額④	–		

今回配分予定額 国のR6補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①	–	今回配分予定額 国のR7予備費分（推奨事業メニュー分） 交付限度額⑤	–
今回配分予定額 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費　交付限度額②	–	**【調整後】**今回配分予定額 国の**R7補正分**（推奨事業メニュー分） 交付限度額⑥	185,325
今回配分予定額 **国のR6補正等**予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費　交付限度額②	2,920		
今回配分予定額 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 事務費　交付限度額③	–		
今回配分予定額 国のR6補正予算分（給付支援サービス分） 交付限度額④	–		

配分予定額計 国のR6補正予算分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①	–	配分予定額計 国のR7予備費分（推奨事業メニュー分） 交付限度額⑤	10,442
配分予定額計 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費　交付限度額②	48,720	小計　配分予定額計 （R7予備費分）	10,442
配分予定額計 **国のR6補正等**予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費　交付限度額②	2,920		
配分予定額計 国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 事務費　交付限度額③	3,122	配分予定額計 国の**R7補正分**（推奨事業メニュー分） 交付限度額⑥	185,325
配分予定額計 国のR6補正予算分（給付支援サービス分） 交付限度額④	–	小計　配分予定額計 （R7経済対策分）	185,325
小計　配分予定額計 （R6経済対策分）	54,762		

令和7年3月17日事務連絡に基づく追加分 配分予定額計 ※事務連絡は該当団体のみに通知	–

国のR6補正分（推奨事業メニュー分） 交付限度額①（令和6年度本省繰越分）		–
	国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費　交付限度額②（令和6年度本省繰越分）	2,635
	国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費　交付限度額②（令和7年7月18日通知分）	7,900
	国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費　交付限度額②（令和7年8月調査での追加分） ※該当団体のみ	–
	国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費　交付限度額②（令和7年12月2日通知分）	38,185
	国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費　交付限度額②（今回追加分）	–
	国のR6補正等分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 給付費　交付限度額②（今回追加分）	2,920
小計　交付限度額②		51,640
	国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 事務費　交付限度額③（令和6年度本省繰越分）	3,165
	国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 事務費　交付限度額③（令和7年7月18日通知分）	665
	国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 事務費　交付限度額③（令和7年8月調査での追加分） ※該当団体のみ	–
	国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 事務費　交付限度額③（令和7年12月2日通知分）	2,724
	国のR6補正等（令和6年度低所得世帯支援枠等分） 事務費　交付限度額③（今回追加分）	279
小計　交付限度額③		6,833
	国のR6補正分（給付支援サービス分） 交付限度額④（令和6年度本省繰越分）	–
	国のR6補正分（給付支援サービス分） 交付限度額④（令和7年7月通知分）	–
	国のR6補正分（給付支援サービス分） 交付限度額④（令和7年12月通知分）	–
小計　交付限度額④		–
小計　交付限度額（R6経済対策分）		58,473

国のR7予備費分（推奨事業メニュー分） 交付限度額⑤（令和7年5月27日通知分）	10,442
小計　交付限度額（R7予備費分）	10,442
国の**R7補正分**（推奨事業メニュー分） 交付限度額⑥（令和7年12月16日通知分）	243,165
（うち、食料品の物価高騰に対する特別加算分）	64,288
小計　交付限度額（R7経済対策分）	243,165
R7経済対策等にかかる本省繰越希望額記載欄 **【調整後】**本省繰越希望額 （**R7補正**により措置された推奨事業メニュー分　交付限度額⑥に係る希望額） （交付限度額⑥を上限とする）	**57,840**

※記載は不要

推奨事業メニューの本省繰越希望額の調整欄	※【調整前】今回配分予定額 推奨事業メニュー（R7補正）交付限度額⑥	185,325
	※【調整前】本省繰越額 国のR7補正予算分（推奨事業メニュー分）交付限度額⑥	57,840
	本省繰越の追加希望額　手動入力分 （調整用）	–

令和7年3月17日事務連絡に基づく追加分　交付限度額 ※事務連絡は該当団体のみに通知	–

エラー（自治体名記載不備）	エラー（担当者・連絡先記載不備）	エラー（既配分額記載不備）	エラー（交付限度額記載不備）	エラー（交付限度額<既配分額）	エラー（交付対象経費<既配分額）	エラー（推奨本省繰越希望額未入力）
	error					

事業数	9	基金事業数	0	R6補正_推奨	–
最終事業NO	12			R6補正_低	54,762
"交付金が活用されている旨の明記のみの変更"を除いた数	9			R7予備_推奨	–
"うち交付対象経費のみの変更"を除いた変更事業数	9			R7補正_特別加算以外	25,621
（うち給付金事業数）	1				

配分予定額計	250,529
交付限度額計	312,080

No	区分	国の予算年度	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策等との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー ※**R7補正推奨事業メニュー①**について、②～④にも関連する場合は、M～O列に追加で選択してください。				「推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業」を選択した場合の、より効果があると考える理由
1	【R6経済対策等】差押禁止法の対象範囲 令和6年度住民税均等割非課税世帯（**3万円**） ＋こども加算（**2万円**） ＋**不足額給付** （令和6年度低所得世帯支援枠等）	R6_補正	低所得	○	○	○	大山町物価高騰対策低所得世帯支援事業（給付金・定額減税一体支援枠分）	Ⅱ．物価高の克服	○	–				
2	（デジタル庁） 給付支援サービス （R6補正）													
3	令和6年度低所得世帯支援枠等関連の給付費 （家計急変への横出し等・R6補正）													
4	事務費 （上乗せ・横出し）													
5	R7補正推奨事業メニューのうち 食料品の物価高騰に対する特別加算 **（市区町村のみ記載）**	**R7_補正**	推奨事業	○	○	○	大山町地域応援券発行事業	Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応	○	①食料品の物価高騰に対する特別加算	④消費下支え等を通じた生活者支援			
6	市区町村でR7補正①の事業について複数計画している場合は、1つをNo.5に記入の上それ以外はNo.6以降に記入しL列で当該推奨事業メニューを選択してください。 都道府県でR7補正①の事業を計画している場合は、NO.6以降に記入しL列で当該推奨事業メニューを選択してください。	R7_予備	推奨事業	○	○	○	畜産経営緊急救済事業（肉用牛分）	米国関税措置	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援				
7		**R7_補正**	推奨事業	○	○	○	学校給食費等（物価高騰対策）補助金事業	Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応	○	①食料品の物価高騰に対する特別加算	③物価高騰に伴う子育て世帯支援			
8		**R7_補正**	推奨事業	○	○	○	畜産経営緊急救済事業（乳用牛分）	Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応	○	⑥農林水産業における物価高騰対策支援				
9		**R7_補正**	推奨事業	○	○	○	社会福祉施設等物価高騰対策事業（障がい者（児）福祉施設等）	Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応	○	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援				
10		**R7_補正**	推奨事業	○	○	○	社会福祉施設等物価高騰対策事業（町内医療機関等）	Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応	○	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援				
11		**R7_補正**	推奨事業	○	○	○	社会福祉施設等物価高騰対策事業（高齢者福祉施設）	Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応	○	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援				
12		**R7_補正**	推奨事業	○	○	○	社会福祉施設等物価高騰対策事業（児童養護施設等）	Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応	○	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援				

No	A 総事業費	B 交付対象経費	B1 国のR6補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）	B2 国のR6補正予算分（交付限度額②）（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費	B2 国のR6補正予算分（交付限度額③）（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費	B3 国のR6補正予算分（交付限度額④）（給付支援サービス分）	B4 国のR7予備費分（交付限度額⑤）（推奨事業メニュー分）	B5 国の**R7補正予算**分（交付限度額⑥）（推奨事業メニュー分）	C その他（一般財源や補助対象外経費等）	※参考 総事業費に係る事務費
合計	255,905	250,529	–	51,640	3,122	–	10,442	185,325	5,376	
1	54,762	54,762	–	51,640	3,122		–		–	
2	–	–								
3	–	–								
4	–	–								
5	155,262	155,262						155,262	–	5,262
6	15,817	10,442					10,442		5,375	
7	4,443	4,442						4,442	1	–
8	14,552	14,552						14,552	–	–
9	963	963						963	–	–
10	1,450	1,450						1,450	–	–
11	8,304	8,304						8,304	–	–
12	352	352						352	–	–

No	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	支援開始時期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	国の重点支援地方交付金が活用されている旨の明記
1	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6,R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯　1,469世帯×30千円、子ども加算　125人×20千円、、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者　3,111人（60,070千円）　のうちR7計画分 事務費　3,122千円 事務費の内容　［需用費（事務用品等）　役務費（郵送料等）業務委託料　人件費　として支出］ ④低所得世帯等の給付対象世帯数（1,469世帯）、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者数（3,111人）	–	○	–	R7.1		R8.3	対象世帯に対して令和7年8月までに支給を開始する	⑤ HPにて明記済みあるいは予定
2									
3									
4									
5	①生活者を対象に、食料品など生活資材の物価高騰に対する影響緩和を図り、あわせて地域経済の活性化を促すため、全町民を対象に町内協賛店舗で利用可能な商品券を配布する。 ②金券精算費及び事務費 ③人件費232千円、報償費150,000千円、消耗品30千円、印刷製本費1,800千円、通信運搬費3,200千円 ④全町民、登録店舗	–	–	–	R8.1	R8.3	R8.3	全町民に対して商品券を配布する。	① HP、広報誌、事業チラシにて明記済みあるいは予定
6	①飼料価格、資材・燃料代などの高騰により、経営が悪化している県内畜産農家に対し、緊急的に支援を行うことにより肉用牛肥育・繁殖農家の経営の維持・継続を図る。 ②肉用牛飼料価格の上昇相当額のうち大山町支援額15,817千円 ③肉用牛飼料価格の上昇相当額の1／3以内の額 ④大山和牛部を通じ町内肉用牛繁殖農家に支援 ※その他財源は一般財源	–	–	–	R7.4		R8.3	肉用牛繁殖農家数の維持：36戸	⑤ HPにて明記済みあるいは予定
7	①物価高騰が続く中でも、小中学校の給食費無償化を継続して実施することで、子育て世帯の経済的負担の軽減に繋げる。なお、本補助に教職員分は含まれていない。 ②学校給食費のうち物価高騰分 ③小学生　19円×726人×200食 　中学生　23円×366人×200食 ④町内に住所を有する小中学生 ※その他財源は一般財源	–	–	–	R7.4	R7.4	R8.3	経済的負担軽減に繋がる児童・生徒の人数 小学生726人、中学生366人	⑤ HPにて明記済みあるいは予定
8	①飼料価格、資材・燃料代などの高騰により、経営が悪化している県内畜産農家に対し、緊急的に支援を行うことにより酪農農家経営の維持・継続を図る。 ②乳用牛未経産牛飼料価格の上昇相当額のうち大山町支援額14,552千円 ③乳用牛未経産牛飼料価格の上昇相当額の1／3以内の額 ④大山乳業農業協同組合を通じ町内酪農農家に支援	–	–	–	R7.4	R7.4	R8.3	酪農農家数の維持：24戸	⑤ HPにて明記済みあるいは予定
9	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた事業所に対し、緊急的に支援を行うことにより経営の維持・継続を図る。 ②事業所の運営費用 ③各事業所ごと　相談支援70,000円、生活介護70,000円+2,000円／人、短期入所・就B・放デイ27,000円+2,000円／人 ④町内の障害者・障害児福祉サービス事業所　14事業所	–	–	–	R8.1	R8.3	R8.3	町内の障害者・障害児福祉サービス事業所の経営維持：14事業所	⑦ 事業チラシにて明記済みあるいは予定
10	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた施設に対し、緊急的に支援を行うことにより経営の維持・継続を図る。 ②施設の運営費用 ③・診療所（有床）　125,000円×2施設＋光熱費12,500円×(19+14)床＋食材料費2,500円×(19+14)床＝745,000円 ・診療所（無床、歯科）　100,000円×5施設＝500,000円 ・薬局　35,000円×3施設＝105,000円 ・施術所　25,000円×4施設＝100,000円 ④町内の医療機関（有床2　無床1　歯科4）　薬局3　施術所4	–	–	–	R8.1	R8.3	R8.3	町内の保険医療機関7事業所、整骨院4事業所、薬局3事業所の経営維持	⑦ 事業チラシにて明記済みあるいは予定
11	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた事業所に対し、緊急的に支援を行うことにより経営の維持・継続を図る。 ②事業所の運営費用 ③鳥取県が実施する「医療・社会福祉・保育施設等物価高騰対策応援金」の施設区分・サービス種別・支給単価に応じた応援金を大山町からも追加交付 （内訳） ・訪問介護　2事業所　110,000円 ・訪問看護　1事業所　55,000円 ・訪問リハビリテーション　2事業所　70,000円 ・通所介護　4事業所　520,000円 ・通所リハビリテーション　3事業所　370,000円 ・居宅介護支援事業所　6事業所　210,000円 ・小規模多機能型居宅介護　2事業所　300,000円 ・介護老人福祉施設　2事業所　1,365,000円 ・地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護　1事業所　301,000円 ・介護老人保健施設　3事業所　2,023,000円 ・軽費老人ホーム等　3事業所　1,225,000円 ・認知症対応型共同生活介護　3事業所　1,065,000円 ・サービス付き高齢者向け住宅　2事業所　690,000円 　　合計　8,304,000円 ④町内の高齢者福祉施設（10事業者、34事業所）	–	–	–	R8.1	R8.3	R8.3	町内の高齢者福祉施設の経営維持：10事業者	⑦ 事業チラシにて明記済みあるいは予定
12	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた事業所に対し、緊急的に支援を行うことにより経営の維持・継続を図る。 ②事業所の運営費用 ③児童養護施設：入所児童1人当たり16,000円×16人 　ファミリーホームおよび里親家庭：入所児童1人当たり12,000円×8人 ④町内の措置児童が生活する児童養護施設、ファミリーホームおよび里親家庭　3か所	–	–	–	R8.1	R8.3	R8.3	町内の児童養護施設等の経営維持：3箇所	⑦ 事業チラシにて明記済みあるいは予定

No	備考1 （重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）	備考1のサブカテゴリー M～O列を記入している場合のみ （重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）			【R7補正のみ】 備考2 「農林水産・食品分野」「中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備」における細分化項目	備考3 商品券等を活用した事業を行う場合、Q&A等ふまえた対応について記載	備考4 実施状況の公表等について（HP、広報紙など）	備考5	自治体での予算区分	自治体利用欄	自治体利用欄	エラー（予算年度選択漏れ）	エラー（枠選択漏れ）	エラー（効果直接選択漏れ）	エラー（臨時名称選択漏れ）	エラー（事業名称入力漏れ）
1	対象分野に関連しない						ホームページ、広報誌等		R7当初（地）							
2																
3																
4																
5	商品券					商品券に使用期限を設ける、利用可能店舗から実績を報告させ商品券等の使用実績を把握する。	ホームページ、広報誌、防災無線等		R7補正（地）							
6	農林水産・食品分野						ホームページ		R7補正（地）							
7	給食						ホームページ		R7補正（地）							
8	農林水産・食品分野				畜産経営		ホームページ		R7補正（地）							
9	障害福祉サービス事業所・施設等						ホームページ		R7補正（地）							
10	医療（光熱費関係）						ホームページ		R7補正（地）							
11	介護サービス事業所・施設等						ホームページ		R7補正（地）							
12	児童養護施設等						ホームページ		R7補正（地）							

配分予定額計	250,529	移替先	総務省	交付限度額計	312,080